

四 半 期 報 告 書

第 8 6 期 第 3 四 半 期

自 平 成 2 1 年 1 0 月 1 日

至 平 成 2 1 年 1 2 月 3 1 日

関 西 電 力 株 式 会 社
大 阪 市 北 区 中 之 島 3 丁 目 6 番 1 6 号

E 0 4 4 9 9

第86期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

四半期報告書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成22年2月10日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書は末尾に綴じ込んでおります。

関西電力株式会社

目 次

【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【事業の内容】	3
3【関係会社の状況】	3
4【従業員の状況】	3
第2【事業の状況】	4
1【生産、受注及び販売の状況】	4
2【事業等のリスク】	7
3【経営上の重要な契約等】	7
4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	7
第3【設備の状況】	11
第4【提出会社の状況】	12
1【株式等の状況】	12
(1)【株式の総数等】	
(2)【新株予約権等の状況】	
(3)【ライツプランの内容】	
(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】	
(5)【大株主の状況】	
(6)【議決権の状況】	
2【株価の推移】	14
3【役員の状況】	14
第5【経理の状況】	15
1【四半期連結財務諸表】	16
(1)【四半期連結貸借対照表】	
(2)【四半期連結損益計算書】	
(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	
2【その他】	30
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	31
四半期レビュー報告書	32

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月10日
【四半期会計期間】	第86期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	関西電力株式会社
【英訳名】	The Kansai Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 森 詳 介
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島3丁目6番16号
【電話番号】	06（6441）8821（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 小 槻 百 典
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町2丁目2番2号 関西電力株式会社 東京支社
【電話番号】	03（3591）9261（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支社長 杉 本 康
【縦覧に供する場所】	関西電力株式会社 京都支店 （京都市下京区塩小路通烏丸西入東塩小路町579番地） 関西電力株式会社 神戸支店 （神戸市中央区加納町6丁目2番1号） 関西電力株式会社 奈良支店 （奈良市大森町48番地） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 前第3四半期 連結累計期間	第86期 当第3四半期 連結累計期間	第85期 前第3四半期 連結会計期間	第86期 当第3四半期 連結会計期間	第85期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高（営業収益）	(百万円) 2,039,588	1,898,645	647,573	599,452	2,789,575
経常利益又は経常損失（△）	(百万円) △107,674	183,803	△27,207	△12,001	△12,581
四半期純利益又は 四半期（当期）純損失（△）	(百万円) △70,159	120,205	△17,670	△7,541	△8,796
純資産額	(百万円) —	—	1,655,258	1,777,159	1,706,710
総資産額	(百万円) —	—	6,952,583	7,065,780	6,970,120
1株当たり純資産額	(円) —	—	1,812.90	1,957.29	1,868.08
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期（当期）純損失金額（△）	(円) △76.97	132.31	△19.41	△8.33	△9.65
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額	(円) —	—	—	—	—
自己資本比率	(%) —	—	23.7	25.0	24.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円) 115,029	529,238	—	—	281,289
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円) △373,386	△357,097	—	—	△510,418
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円) 272,973	△152,317	—	—	225,751
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高	(百万円) —	—	89,870	92,129	69,753
従業員数	(人) —	—	30,574	31,861	30,490

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 第85期前第3四半期連結累計（会計）期間、第86期当第3四半期連結会計期間及び第85期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり四半期（当期）純損失であるため記載していない。

4 第86期当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。
また、主要な関係会社に異動はない。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社他4社が新たに提出会社の連結子会社となった。

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
M I D都市開発㈱	大阪市 北区	100	ビル開発、住宅分譲、 緑化事業	79.9 (0.1)	(役員の兼任等) 兼任3名、出向1名
M I Dファシリティ マネジメント㈱	大阪市 中央区	100	オフィスビル・商業 施設・病院等の施設 管理、駐車場運営管 理	100.0 (100.0)	(役員の兼任等) 兼任2名

(注) 1 上記連結子会社は特定子会社に該当しない。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

なお、当第3四半期連結会計期間において、関電GASCO・きんでん・新菱ジョイントESCO㈱が連結子会社ではなくなった。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	31,861 [9,583]
---------	----------------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、出向者及び休職者等を除いている。

2 臨時従業員数は、[]内に当第3四半期連結会計期間における平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	20,266
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員であり、出向者及び休職者等を除いている。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社における主たる事業は電気事業である。電気事業以外の事業には多種多様な事業が含まれており、生産、受注、販売といった画一的な区分による表示が困難であるため、生産規模及び受注規模等を金額あるいは数量で示すことはしていない。

主たる事業である電気事業の状況は以下のとおりである。

(1) 需給実績

種別		平成20年度第3四半期 (平成20年10月～ 平成20年12月) (百万kWh)	平成21年度第3四半期 (平成21年10月～ 平成21年12月) (百万kWh)	前年同 四半期比 (%)	
発受電電力量	自社	水力発電電力量	1,942	2,309	118.9
		火力発電電力量	11,222	11,901	106.1
		原子力発電電力量	16,190	14,405	89.0
		新エネルギー発電電力量	24	3	13.4
	他社受電電力量	7,499 △747	8,253 △160	110.1 21.4	
	融通電力量	2,851 △265	1,560 △311	54.7 117.2	
	揚水発電所の揚水用電力量	△352	△251	71.2	
	合計	38,364	37,710	98.3	
損失電力量等		△3,931	△4,151	105.6	
販売電力量		34,433	33,559	97.5	
出水率 (%)		76.4	99.2	—	

(注) 1 火力は汽力と内燃力の合計である。以下同じ。

2 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。

3 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。

4 販売電力量の中には自社事業用電力量（平成20年度第3四半期41百万kWh、平成21年度第3四半期39百万kWh）を含んでいる。

5 平成20年度第3四半期出水率は、昭和52年度第3四半期から平成18年度第3四半期までの第3四半期の30カ年平均に対する比である。平成21年度第3四半期出水率は、昭和53年度第3四半期から平成19年度第3四半期までの第3四半期の30カ年平均に対する比である。

6 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

(2) 販売実績

① 契約高

種別		平成20年12月31日現在	平成21年12月31日現在	前年同 四半期比 (%)
需要家数 (契約口数)	電灯	12,342,557	12,396,282	100.4
	電力	1,139,743	1,115,343	97.9
	計	13,482,300	13,511,625	100.2
契約電力 (kW数)	電灯	8,845,832	9,512,673	107.5
	電力	8,273,364	8,051,320	97.3
	計	17,119,196	17,563,993	102.6

(注) 本表には、特定規模需要及び他社販売を含まない。

② 販売電力量

			平成20年度第3四半期 (平成20年10月～平成20年12月) (百万kWh)	平成21年度第3四半期 (平成21年10月～平成21年12月) (百万kWh)	前年同 四半期比 (%)
特定規模 需要以外 の需要	電灯計		11,118	11,022	99.1
	電力	低圧	1,168	1,100	94.2
		その他	208	197	94.8
		電力計	1,376	1,297	94.3
	電灯電力計		12,494	12,319	98.6
特定規模需要			21,939	21,240	96.8
合計			34,433	33,559	97.5

(注) 1 四捨五入の関係で、合計額が一致しない場合がある。

2 本表には、下記の他社販売及び電力会社融通(送電分)を含まない。

③ 料金収入

	平成20年度第3四半期 (平成20年10月～平成20年12月) (百万円)	平成21年度第3四半期 (平成21年10月～平成21年12月) (百万円)	前年同 四半期比 (%)
電灯	224,281	212,066	94.6
電力	332,448	298,986	89.9
合計	556,729	511,053	91.8

(注) 1 本表には、特定規模需要を含む。

2 本表には、下記の他社販売及び電力会社融通(送電分)を含まない。

3 本表及び下記の金額には、消費税等を含まない。

	平成20年度第3四半期 (平成20年10月～平成20年12月)	平成21年度第3四半期 (平成21年10月～平成21年12月)	前年同 四半期比 (%)
他社販売電力量(百万kWh)	747	160	21.4
同上販売電力料(百万円)	6,880	1,363	19.8
融通電力量(百万kWh)	265	311	117.2
同上販売電力料(百万円)	2,793	2,869	102.7

④ 産業別（大口電力）需要実績

種別		平成20年度第3四半期 (平成20年10月～ 平成20年12月) (百万kWh)	平成21年度第3四半期 (平成21年10月～ 平成21年12月) (百万kWh)	前年同 四半期比 (%)	
鉱工業	鉱業	26	24	90.9	
	製造業	食料品	598	588	98.5
		繊維工業	121 (183)	168	91.6
		パルプ・紙	204 (203)	197	96.8
		化学工業	1,168 (1,108)	1,126	101.6
		石油・石炭	68	63	91.4
		ゴム製品	87	80	91.6
		窯業・土石	694 (693)	757	109.3
		鉄鋼業	2,064	1,787	86.6
		非鉄金属	521	450	86.4
		機械器具	2,195 (2,190)	2,243	102.4
		その他	1,187 (1,192)	1,165	97.8
		計	8,908	8,624	96.8
計	8,934	8,648	96.8		
その他	鉄道業	1,150	1,142	99.3	
	その他	1,127	1,097	97.4	
	計	2,276	2,239	98.4	
合計		11,211	10,887	97.1	

(注) 1 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

2 「日本標準産業分類」の一部改定に伴い、平成21年4月分より産業別分類がそれ以前と異なるため、前年同四半期比は平成20年度第3四半期需要実績を改定後の分類に合わせるにより算定している。また、平成20年度第3四半期需要実績の()内は、改定後の分類による需要実績である。

(3) 生産能力

自社発電認可最大出力

区分	水力 (kW)	火力 (kW)	原子力 (kW)	合計 (kW)
平成21年3月31日現在	8,189,681	16,907,000	9,768,000	34,864,681
平成21年12月31日現在	8,190,781	16,907,000	9,768,000	34,865,781

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの主たる事業である電気事業では、9月上中旬および10月上中旬の気温が前年に比べて低く推移し、冷房需要は減少した。また、産業用需要も前年同期に比べて減少したものの、企業の生産活動に持ち直しの動きが見られたことなどから、前第2四半期連結会計期間に比べて減少幅は縮小した。この結果、総販売電力量は335億6千万kWhと、前年同期に比べて2.5%の減少となった。

また、電気事業以外の事業においては、情報通信、総合エネルギー、生活アメニティといった事業分野を中心に展開を進めている。

情報通信事業では、F T T Hサービスを軸に収益拡大を図っており、同サービスの契約件数も順調に増加した。また、その他の事業についても、総合エネルギー事業ではガス販売、ユーティリティサービスなどのエネルギー・ソリューションを、生活アメニティ事業では住宅関連サービスと生活関連サービスを提供し、各々の分野で収益基盤の拡大を進めている。

一方、支出面では、燃料価格の低下などを受け火力燃料費が大幅に減少したことなどにより、営業費用は大幅な減少となった。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高（営業収益）は599,452百万円と前年同期に比べて48,121百万円の減収、営業利益は644百万円と前年同期に比べて8,660百万円の増益、経常損失は12,001百万円と前年同期に比べて15,205百万円の改善、四半期純損失は7,541百万円と前年同期に比べて10,129百万円の改善となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りである。

①電気事業

お客さまニーズを先取りした新商品やソリューションの提供により、住宅・空調・産業分野でのシェア拡大を目指している。当第3四半期連結会計期間において、住宅分野では全電化住宅2.6万件、空調・産業分野では蓄熱システムをはじめとする電化機器・システム（高圧のお客さま用電化特約メニュー）327件を獲得することができた。

収入面では、販売電力量の減少に伴い電灯電力料収入が減少したことなどから、売上高は523,878百万円と前年同期に比べて51,421百万円の減収（△8.9%）となった。

一方、支出面では、燃料価格の低下などを受け火力燃料費が大幅に減少したことなどにより、営業損失は12,778百万円と前年同期に比べて8,168百万円の改善となった。

②情報通信事業

関西一円に整備された光ファイバー網を活用し、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを取り揃え、家庭向け、企業向けに総合的な情報通信サービスを提供している。

収入面では、厳しい競争下にあるが、積極的な販売活動によりお客さまの獲得を進めている。中でも主力となるF T T Hサービスについては、近畿2府4県の90%を越えるエリアカバー率の強みを活かしながら、「光インターネット+光電話+光テレビ」の3つのサービスを「e o光」ブランドで提供しており、同サービスの契約件数は当第3四半期連結会計期間末で96万件と、前年同期末に比べて20%増加させることができた。

この結果、情報通信事業の売上高は30,909百万円と前年同期に比べて2,936百万円の増収（+10.5%）、営業利益は5,883百万円と前年同期に比べて989百万円の増益（+20.2%）となった。

③その他の事業

総合エネルギー事業では、電気に加え、ガスなどのエネルギー販売やE S C Oサービス、ユーティリティサービスなどを提案し、お客さまにとって最適なエネルギー・ソリューションを提供している。また生活アメニティ事業では、付加価値の高い生活環境づくりをお手伝いするため、オール電化住宅の提供をはじめとする住宅関連サービスと、ホームセキュリティや介護、健康管理支援などの生活関連サービスを提供し、安心・安全・快適な暮らしの実現をサポートしている。

収入面では、総合エネルギー事業において、原料価格の下落を反映し、ガスの販売価格が低下したものの、生活アメニティ事業において、住宅分譲戸数が増加したことなどから、その他の事業の売上高は44,663百万円と前年同期に比べて364百万円の増収（+0.8%）となった。

一方で、総合エネルギー事業におけるガス販売価格の下落が、原料価格の低下を大きく上回ったことなどにより、その他の事業の営業利益は7,447百万円と前年同期に比べて1,022百万円の減益（ Δ 12.1%）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前四半期純損失が前年同期に比べて減少し、15,205百万円改善したことや法人税等の支払額が減少したことなどにより、当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて収入が44,132百万円増加し、105,428百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得などによる支出が増加したものの、設備投資による支出が減少したことなどから、当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて支出が18,927百万円減少し、115,479百万円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、外部資金の調達額が減少したことなどから、前年同期に比べて収入が83,404百万円減少し、17,994百万円の収入となった。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、92,129百万円となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は4,379百万円である。なお、当第3四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

[参考：当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）]

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの主たる事業である電気事業では、夏場の気温が前年に比べて低く推移し、冷房需要は減少した。また、景気は一部に持ち直しの動きが見られるものの、依然として厳しい状況にあり、企業の生産活動が低い水準となったことなどから、産業用需要も減少した。この結果、総販売電力量は1,039億5千万kWhと、前年同期に比べて5.4%の減少となった。

また、電気事業以外の事業においては、情報通信、総合エネルギー、生活アメニティといった事業分野を中心に展開を進めている。

情報通信事業では、F T T Hサービスを軸に収益拡大を図っており、同サービスの契約件数も順調に増加した。また、その他の事業についても、総合エネルギー事業ではガス販売、ユーティリティサービスなどのエネルギー・ソリューションを、生活アメニティ事業では住宅関連サービスと生活関連サービスを提供し、各々の分野で収益基盤の拡大を進めている。

一方、支出面では、原子力発電所の利用率の向上や燃料価格の低下などを受け火力燃料費が大幅に減少したことなどにより、営業費用は大幅な減少となった。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高（営業収益）は1,898,645百万円と前年同期に比べて140,942百万円の減収、営業利益は207,373百万円と前年同期に比べて288,516百万円の増益、経常利益は183,803百万円と前年同期に比べて291,478百万円の増益、四半期純利益は120,205百万円と前年同期に比べて190,365百万円の増益となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りである。

①電気事業

お客さまニーズを先取りした新商品やソリューションの提供により、住宅・空調・産業分野でのシェア拡大を目指している。当第3四半期連結累計期間において、住宅分野では全電化住宅7.3万件、空調・産業分野では蓄熱システムをはじめとする電化機器・システム（高圧のお客さま用電化特約メニュー）978件を獲得することができた。

収入面では、販売電力量の減少に伴い電灯電力料収入が減少したことなどから、売上高は1,678,420百万円と前年同期に比べて141,058百万円の減収（△7.8%）となった。

一方、支出面では、原子力発電所の利用率の向上や燃料価格の低下などを受け火力燃料費が大幅に減少したことなどにより、営業利益は167,178百万円と前年同期に比べて280,327百万円の増益となった。

②情報通信事業

関西一円に整備された光ファイバー網を活用し、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを取り揃え、家庭向け、企業向けに総合的な情報通信サービスを提供している。

収入面では、厳しい競争下にあるが、積極的な販売活動によりお客さまの獲得を進めている。中でも主力となるF T T Hサービスについては、近畿2府4県の90%を越えるエリアカバー率の強みを活かしながら、「光インターネット+光電話+光テレビ」の3つのサービスを「e o 光」ブランドで提供しており、同サービスの契約件数は当第3四半期連結会計期間末で96万件と、前年同期末に比べて20%増加させることができた。

この結果、情報通信事業の売上高は90,801百万円と前年同期に比べて9,161百万円の増収（+11.2%）、営業利益は14,423百万円と前年同期に比べて2,733百万円の増益（+23.4%）となった。

③その他の事業

総合エネルギー事業では、電気に加え、ガスなどのエネルギー販売やE S C Oサービス、ユーティリティサービスなどを提案し、お客さまにとって最適なエネルギー・ソリューションを提供している。また生活アメニティ事業では、付加価値の高い生活環境づくりをお手伝いするため、オール電化住宅の提供をはじめとする住宅関連サービスと、ホームセキュリティや介護、健康管理支援などの生活関連サービスを提供し、安心・安全・快適な暮らしの実現をサポートしている。

収入面では、総合エネルギー事業において、原料価格の下落を反映したガスの販売価格の低下から、その他の事業の売上高は129,423百万円と前年同期に比べて9,046百万円の減収（△6.5%）となった。

一方、支出面では、総合エネルギー事業において、原料費が大幅に減少したことなどにより、その他の事業の営業利益は25,121百万円と前年同期に比べて4,541百万円の増益（+22.1%）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前四半期純損失が純利益に転じ、前年同期に比べて291,478百万円の増益となったことなどにより、当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて収入が414,209百万円増加し、529,238百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得などによる支出が増加したものの、設備投資による支出が減少したことから、当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて支出が16,288百万円減少し、357,097百万円の支出となった。

上記により創出したフリー・キャッシュ・フローを有利子負債の削減に活用した結果、財務活動によるキャッシュ・フローについては、前第3四半期連結累計期間の収入から支出に転じ、前年同期に比べて支出が425,290百万円増加し、152,317百万円の支出となった。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、92,129百万円となった。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9,658百万円である。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

(電気事業)

当第3四半期連結会計期間において、設備更新中の発電所

区分	所在地	発電所名	認可出力 (kW)	更新内容	更新期間
汽力発電所	大阪府堺市西区	堺港	2,000,000	(変更前) 汽力発電 (変更後) コンバインドサイクル 発電	平成19年11月 ～平成22年10月

(注) 当第3四半期連結会計期間において、堺港発電所3号機(40万kW)が運転を開始した。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,784,059,697
計	1,784,059,697

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成21年12月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成22年2月10日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	946,337,828	946,337,828	大阪証券取引所 市場第一部 東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株である。
計	946,337,828	946,337,828	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成21年12月30日 (注)	△8,360,900	946,337,828	—	489,320	—	67,031

(注) 会社法第178条の規定に基づく、自己株式の消却による減少である。

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

①【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 44,185,200	—	単元株式数100株
	（相互保有株式） 普通株式 785,600	—	同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 904,604,300	9,046,043	同上
単元未満株式	普通株式 5,123,628	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	954,698,728	—	—
総株主の議決権	—	9,046,043	—

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式15,700株が含まれている。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数157個が含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の50株及び自己株式132株が含まれている。

②【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 関西電力株式会社	大阪市北区中之島 3丁目6番16号	44,185,200	—	44,185,200	4.63
（相互保有株式） 株式会社きんでん	大阪市北区本庄東 2丁目3番41号	785,600	—	785,600	0.08
計	—	44,970,800	—	44,970,800	4.71

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的には所有していない株式が400株ある。

なお、当該株式は「① 発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式に含まれている。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	平成21年 5月	平成21年 6月	平成21年 7月	平成21年 8月	平成21年 9月	平成21年 10月	平成21年 11月	平成21年 12月
最高（円）	2,170	2,105	2,160	2,225	2,165	2,170	2,170	2,150	2,175
最低（円）	1,981	2,005	2,020	2,070	2,050	2,100	1,951	1,943	2,070

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所（第一部）におけるものである。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年8月10日内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）に準じて作成している。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に準拠し、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に準拠して作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
資産の部		
固定資産	6,474,384	6,429,519
電気事業固定資産	注1 3,733,591	注1 3,750,513
水力発電設備	353,733	365,801
汽力発電設備	434,580	407,409
原子力発電設備	332,165	322,441
送電設備	1,155,732	1,176,838
変電設備	430,237	435,377
配電設備	876,916	887,025
業務設備	128,134	133,661
その他の電気事業固定資産	22,090	21,956
その他の固定資産	注1,2 584,141	注1,2 544,074
固定資産仮勘定	408,128	注1 457,844
建設仮勘定及び除却仮勘定	408,128	457,844
核燃料	500,799	507,223
装荷核燃料	73,751	81,961
加工中等核燃料	427,048	425,262
投資その他の資産	1,247,723	1,169,863
長期投資	282,960	265,657
使用済燃料再処理等積立金	389,219	358,297
繰延税金資産	322,103	319,281
その他	254,866	228,788
貸倒引当金(貸方)	△1,426	△2,162
流動資産	591,396	540,601
現金及び預金	93,298	69,600
受取手形及び売掛金	143,452	166,567
たな卸資産	注2,3 162,675	注3 128,898
繰延税金資産	23,100	29,162
その他	170,782	148,432
貸倒引当金(貸方)	△1,913	△2,060
資産合計	7,065,780	6,970,120

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	4,309,736	4,261,604
社債	注2 1,608,602	注2 1,507,902
長期借入金	注2 1,237,708	注2 1,318,850
退職給付引当金	345,277	339,918
使用済燃料再処理等引当金	666,868	663,596
使用済燃料再処理等準備引当金	30,333	24,830
原子力発電施設解体引当金	322,071	312,675
繰延税金負債	180	221
その他	98,694	93,609
流動負債	978,884	1,001,805
1年以内に期限到来の固定負債	注2 378,164	注2 413,351
短期借入金	132,399	133,237
コマーシャル・ペーパー	69,000	90,000
支払手形及び買掛金	注2 104,504	注2 96,400
未払税金	89,234	40,190
繰延税金負債	26	—
その他	注2 205,555	228,624
負債合計	5,288,620	5,263,409
株主資本	1,725,773	1,677,505
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	66,634	66,634
利益剰余金	1,264,994	1,217,625
自己株式	△95,176	△96,075
評価・換算差額等	39,337	22,850
その他有価証券評価差額金	26,248	25,989
繰延ヘッジ損益	15,860	10,708
為替換算調整勘定	△2,772	△13,847
少数株主持分	12,048	6,355
純資産合計	1,777,159	1,706,710
負債純資産合計	7,065,780	6,970,120

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業収益	2,039,588	1,898,645
電気事業営業収益	1,819,478	1,678,420
その他事業営業収益	220,109	220,225
営業費用	注1,2 2,120,731	注1,2 1,691,272
電気事業営業費用	1,928,427	1,506,084
その他事業営業費用	192,303	185,187
営業利益又は営業損失(△)	△81,142	207,373
営業外収益	28,520	25,717
受取配当金	3,144	5,398
受取利息	4,457	5,434
持分法による投資利益	2,558	5,498
その他	18,359	9,386
営業外費用	55,052	49,287
支払利息	41,744	42,093
その他	13,308	7,193
四半期経常収益合計	2,068,109	1,924,363
四半期経常費用合計	2,175,783	1,740,559
経常利益又は経常損失(△)	△107,674	183,803
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△107,674	183,803
法人税、住民税及び事業税	6,090	62,226
法人税等調整額	△43,617	1,272
法人税等合計	△37,526	63,498
少数株主利益	11	99
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△70,159	120,205

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
営業収益	647,573	599,452
電気事業営業収益	575,300	523,878
その他事業営業収益	72,272	75,573
営業費用	注1,2 655,589	注1,2 598,807
電気事業営業費用	594,505	534,175
その他事業営業費用	61,084	64,631
営業利益又は営業損失(△)	△8,015	644
営業外収益	5,424	6,513
受取配当金	729	752
受取利息	1,533	1,773
持分法による投資利益	335	2,087
その他	2,825	1,899
営業外費用	24,615	19,159
支払利息	14,395	14,173
その他	10,220	4,986
四半期経常収益合計	652,997	605,965
四半期経常費用合計	680,205	617,967
経常損失(△)	△27,207	△12,001
税金等調整前四半期純損失(△)	△27,207	△12,001
法人税、住民税及び事業税	666	△7,207
法人税等調整額	△10,204	2,655
法人税等合計	△9,538	△4,552
少数株主利益	1	91
四半期純損失(△)	△17,670	△7,541

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△107,674	183,803
減価償却費	276,028	293,947
核燃料減損額	27,722	—
固定資産除却損	10,668	8,300
使用済燃料再処理等費振替額	10,171	10,713
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,031	4,534
使用済燃料再処理等引当金の増減額(△は減少)	19,026	3,271
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(△は減少)	3,695	5,503
原子力発電施設解体引当金の増減額(△は減少)	7,652	9,396
受取利息及び受取配当金	△7,602	△10,832
支払利息	41,744	42,093
使用済燃料再処理等積立金の増減額(△は増加)	△28,631	△30,921
売上債権の増減額(△は増加)	13,637	25,973
たな卸資産の増減額(△は増加)	△20,922	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△30,527	4,798
その他	△44,001	11,145
小計	177,018	561,727
利息及び配当金の受取額	8,747	12,073
利息の支払額	△45,209	△45,889
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△25,527	1,326
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,029	529,238
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△359,614	△308,893
投融資による支出	△34,725	△44,096
投融資の回収による収入	15,780	13,479
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△14,634
その他	5,172	△2,952
投資活動によるキャッシュ・フロー	△373,386	△357,097
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	308,735	139,370
社債の償還による支出	△227,200	△179,900
長期借入れによる収入	226,260	120,978
長期借入金の返済による支出	△133,992	△139,589
短期借入れによる収入	221,409	212,220
短期借入金の返済による支出	△188,319	△213,956
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	1,076,000	399,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△936,000	△420,000
自己株式の取得による支出	△19,819	△17,122
配当金の支払額	△54,168	△54,173
その他	68	855
財務活動によるキャッシュ・フロー	272,973	△152,317
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,659	2,552
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,956	22,375
現金及び現金同等物の期首残高	82,913	69,753
現金及び現金同等物の四半期末残高	注 89,870	注 92,129

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1)連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間中に、ケーピック・シンガ・パワー・プライベート・リミテッドは解散により、連結の範囲から除外している。</p> <p>当第3四半期連結会計期間中に、MID都市開発㈱の株式を追加取得したことに伴い、同社及びその子会社5社を新たに連結の範囲に含めている。また、関電GASCO・きんでん・新菱ジョイントESCO㈱は㈱関電エネルギーソリューションとの合併により、連結の範囲から除外している。</p> <p>なお、連結の範囲から除外した会社の除外時までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結している。</p> <p>(2)変更後の連結子会社の数</p> <p>61社 (すべての子会社を連結の範囲に含めている)</p>
2 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1)持分法適用関連会社の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、サンロケ・パワー・コーポレーションは重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めている。</p> <p>(2)変更後の持分法適用関連会社の数</p> <p>3社</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	<p>前第3四半期連結累計期間において、区分掲記していた「核燃料減損額」及び「たな卸資産の増減額」は重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結累計期間では営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて記載している。</p> <p>なお、当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている金額は、「核燃料減損額」が31,702百万円、「たな卸資産の増減額」が10,716百万円である。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
1 有形固定資産の減価償却累計額	10,104,037	9,947,805
2 担保資産及び担保付債務		
(1) 当社の財産は、社債及び㈱日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。		
社債	1,687,702	1,727,802
㈱日本政策投資銀行からの借入金	238,462	246,491
(2) 連結子会社において担保に供している資産		
土地及び建物等	36,764	31,513
販売用不動産	7,020	—
上記資産を担保としている債務		
社債	1,500	—
借入金	20,239	15,214
買掛金	3,076	1,920
その他	4	—
3 たな卸資産の内訳科目及び金額		
商品及び製品	5,403	31,971
仕掛品	11,987	6,347
原材料及び貯蔵品	73,514	90,579
販売用不動産	71,770	—
計	162,675	128,898
	前連結会計年度末において「商品及び製品」に含めていた「販売用不動産」については、重要性が高まったため、当第3四半期連結会計期間末より区分し記載している。なお、前連結会計年度末の「商品及び製品」に含まれている「販売用不動産」は26,761百万円である	
4 偶発債務		
(1) 社債に対する保証債務		
日本原燃㈱	6,296	6,296
(2) 借入金等に対する保証債務		
日本原燃㈱	188,565	190,285
セノコ・パワー・リミテッド	3,690	1,323
ロジャナ・パワー		
・カンパニー・リミテッド	553	553
原燃輸送㈱	122	280
その他	57	3
計	192,990	192,446
(3) スワップ契約に対する保証債務		
ライオン・パワー(2008)		
・プライベート・リミテッド	1,492	—

(四半期連結損益計算書関係)

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)			
	(百万円)			(百万円)			
1 営業費用の内訳 電気事業営業費用の内訳	区分	電気事業 営業費用	電気事業営業 費用のうち販 売費・一般管 理費の計	区分	電気事業 営業費用	電気事業営業 費用のうち販 売費・一般管 理費の計	
	給料手当	137,659	68,309	給料手当	137,278	68,459	
	退職給与金	12,134	12,134	退職給与金	13,134	13,134	
	燃料費	559,900	—	燃料費	249,234	—	
	修繕費	192,063	1,795	修繕費	190,200	2,276	
	減価償却費	227,949	12,789	減価償却費	234,621	13,174	
	他社購入 電源費	275,618	—	他社購入 電源費	226,474	—	
	その他	535,790	102,717	その他	468,872	101,051	
	小計	1,941,116	197,746	小計	1,519,816	198,096	
	相殺消去額	△12,689	—	相殺消去額	△13,731	—	
	合計	1,928,427	—	合計	1,506,084	—	
		(注) 相殺消去は、電気事業営業費用 合計で行っている。			(注) 相殺消去は、電気事業営業費用 合計で行っている。		
	2 引当金繰入額						
退職給付引当金		11,824			12,852		
使用済燃料再処理等引当金		61,157			45,041		
使用済燃料再処理等準備引当金		3,695			5,503		
原子力発電施設解体引当金		7,652			9,396		

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)			当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)			
	(百万円)			(百万円)			
1 営業費用の内訳 電気事業営業費用の内訳	区分	電気事業 営業費用	電気事業営業 費用のうち販 売費・一般管 理費の計	区分	電気事業 営業費用	電気事業営業 費用のうち販 売費・一般管 理費の計	
	給料手当	46,257	22,869	給料手当	46,120	22,872	
	退職給与金	4,042	4,042	退職給与金	4,361	4,361	
	燃料費	142,276	—	燃料費	103,826	—	
	修繕費	65,979	672	修繕費	68,339	972	
	減価償却費	78,645	4,467	減価償却費	77,737	4,492	
	他社購入 電源費	93,355	—	他社購入 電源費	78,249	—	
	その他	168,398	33,666	その他	160,745	35,634	
	小計	598,956	65,718	小計	539,380	68,332	
	相殺消去額	△4,451	—	相殺消去額	△5,204	—	
	合計	594,505	—	合計	534,175	—	
		(注) 相殺消去は、電気事業営業費用 合計で行っている。			(注) 相殺消去は、電気事業営業費用 合計で行っている。		
	2 引当金繰入額						
退職給付引当金		3,987			4,299		
使用済燃料再処理等引当金		12,213			14,585		
使用済燃料再処理等準備引当金		1,712			1,261		
原子力発電施設解体引当金		2,945			2,688		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
	(百万円)	(百万円)
現金及び現金同等物の四半期末残高と 四半期連結貸借対照表に記載されている 科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	89,760	93,298
有価証券	286	305
その他の短期投資	77	1
計	<u>90,124</u>	<u>93,605</u>
預入期間が3か月を超える定期預金	<u>△254</u>	<u>△1,476</u>
現金及び現金同等物	<u>89,870</u>	<u>92,129</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 946,337,828株

2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 44,524,026株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

平成21年6月26日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- | | |
|------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 27,316百万円 |
| ② 1株当たり配当額 | 30円 |
| ③ 基準日 | 平成21年3月31日 |
| ④ 効力発生日 | 平成21年6月29日 |
| ⑤ 配当の原資 | 利益剰余金 |

平成21年10月30日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- | | |
|------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 27,315百万円 |
| ② 1株当たり配当額 | 30円 |
| ③ 基準日 | 平成21年9月30日 |
| ④ 効力発生日 | 平成21年11月30日 |
| ⑤ 配当の原資 | 利益剰余金 |

4. 株主資本の金額の著しい変動

(1) 自己株式の取得

平成21年10月30日開催の取締役会決議に基づき、平成21年11月4日から平成21年12月3日までの期間に、自己株式8,360,900株16,999百万円を取得した。

(2) 自己株式の消却

平成21年12月28日開催の取締役会決議に基づき、平成21年12月30日に自己株式8,360,900株を消却し、当該自己株式の帳簿価額17,980百万円を資本剰余金から減額した。

(3) 利益剰余金から資本剰余金への補てん

当第3四半期連結会計期間末において、利益剰余金から資本剰余金に17,982百万円を補てんした。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	575,300	27,973	44,299	647,573	—	647,573
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,708	11,331	57,955	71,995	△71,995	—
計	578,009	39,304	102,254	719,569	△71,995	647,573
営業利益又は営業損失(△)	△20,947	4,893	8,470	△7,583	△432	△8,015

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	523,878	30,909	44,663	599,452	—	599,452
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,722	13,021	63,773	79,517	△79,517	—
計	526,601	43,930	108,437	678,970	△79,517	599,452
営業利益又は営業損失(△)	△12,778	5,883	7,447	552	92	644

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,819,478	81,639	138,470	2,039,588	—	2,039,588
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,488	33,836	167,973	210,298	△210,298	—
計	1,827,967	115,475	306,444	2,249,887	△210,298	2,039,588
営業利益又は営業損失(△)	△113,149	11,689	20,580	△80,879	△263	△81,142

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,678,420	90,801	129,423	1,898,645	—	1,898,645
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,573	34,954	183,638	227,166	△227,166	—
計	1,686,994	125,755	313,062	2,125,811	△227,166	1,898,645
営業利益	167,178	14,423	25,121	206,723	649	207,373

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
情報通信事業	電気通信事業、電気通信設備の賃貸、情報システムの企画・設計・構築・保守運用管理、CATV事業
その他の事業	ガス供給事業、燃料販売事業、不動産の分譲・賃貸・管理、火力・原子力プラント・電力流通設備・情報通信設備の保全・工事、リース、環境・土木・建築関連工事、鋼管柱等の製造・販売、エネルギー施設等の運転・保守・保安

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

連結子会社の所在する本邦以外の国または地域における売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

連結子会社の所在する本邦以外の国または地域における売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,957.29円	1,868.08円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	1,777,159百万円	1,706,710百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	12,048百万円	6,355百万円
(うち少数株主持分)	12,048百万円	6,355百万円
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額	1,765,111百万円	1,700,355百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数	901,813,802株	910,214,467株

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	△76.97円	132.31円

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。当第3四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)	△70,159百万円	120,205百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は 普通株式に係る四半期純損失金額(△)	△70,159百万円	120,205百万円
普通株式の期中平均株式数	911,551,030株	908,540,007株

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△19.41円	△8.33円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。

2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純損失金額(△)	△17,670百万円	△7,541百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)	△17,670百万円	△7,541百万円
普通株式の期中平均株式数	910,292,902株	905,229,879株

2 【その他】

平成21年10月30日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対する第86期事業年度に係る中間配当に関し、次のとおり決議した。

配当金の総額	27,315百万円
1株当たり金額	30円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成21年11月30日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月12日

関西電力株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大西寛文 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊明久 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井尚志 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている関西電力株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、関西電力株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2 月 9 日

関西電力株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 吹 幸 二 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 黒 訓 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 尚 志 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている関西電力株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、関西電力株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。